

都 退 教 協 だ よ り

No. 287号

2018年12月19日発行

東京都退職教職員協議会 会長 柴田 迪春

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

第24回 日退教組織活動交流集会の報告

藤崎 喜仁

10月12日ラポール日教済で第24回「日退教組織活動交流集会」が行われました。

「特別報告」として沖縄県退教事務局長平安常清さんから沖縄県知事選挙勝利と辺野古新基地阻止の取り組みが報告されました。投票前の状況は非常に厳しかったと云われる。

菅・小泉・二階・竹下など自民党閣僚議員や公明山口代表など100人以上の与党議員が沖縄入りした。また、公明党は全国から創価学会員6000名を沖縄に動員し、維新の下地や希望の党も佐喜真支持の運動を担った。

しかし、沖縄県民は辺野古新基地建設に反対する玉城デニー氏に39万6千票という知事選過去最多得票を与え圧倒的な勝利を与えた。玉城氏勝利の要因は、安倍政権と対峙し志し半ばで倒れた翁長前知事の思いを受け継いで闘ったこと。そして、日本会議のメンバーである佐喜真氏に敗れたら、「沖縄



の未来はない」と云う県民の強い危機感があったことなどを述べた。

沖縄県退教は「県知事選挙勝利決起集会」を開催し、各支部(国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山)代表が決意表明して玉城氏応援を呼び掛けた。

辺野古新基地建設阻止の闘いは、辺野古漁港側のテント小屋を設置した闘いから20

年、キャンプシュワブゲート前の座り込み開始から4年半、非暴力の不屈の闘いが続いている。

日米両政府は選挙結果を無視して、「辺野古新基地推進」を表明している。今後は玉城新知事を支え、埋め立て承認撤回の闘いはじめ、辺野古新基地建設を許さない取り組みを、県内外だけでなく諸外国の仲間たちと連帯して闘う決意が述べられた。

分科会では、第1「平和・組織」第2「教育・人権・組織」第3「福祉・文化・組織」のうち、第1分科会の司会を行いましたので、その報告をします。

① 平和と民主教育にかかわる現退一致の取り組み 北海道ブロック・北退教釧路退教の村上稔さん

西日本豪雨が迫っている7月5日、土砂崩れや豪雨警戒など大災害情報が発令されている最中に、安倍首相ら50名以上の自民党閣僚や議員は議員宿舎で酒宴に興じていた。

9月6日震度7の北海道胆振東部大地震が発生し、土砂崩れによる多数の死者や40時間以上の大停電(ブラックアウト)が発生した。泊原発は震度2で外部電源を喪失し一時は予備電源も遮断され、使用済み核燃料の冷却も非常用電源によって辛うじて爆発が免れる状況だったと云う。しかし、一部メディアや権力者は、「泊原発が稼働してい

たらブラックアウトは防げた」など馬鹿なことを言っている。稼働していたら福島と同じ惨状になっていたことに気付かない愚かな発想と云える。

安倍政権が軍事費を増大させ、社会保障費や災害対策費など大幅に削減した結果、自然災害による被害は年々増大しているのは明らかに「人災」そのものではないかと指摘している。

現退一致の具体的取り組みとして、「森友・加計学園疑惑」抗議集会や73年前の「釧路空襲」を風化させない「平和の集い」の開催。自衛隊基地が多い北海道では日米共同軍事演習が頻繁に行われている実態も報告されました。

② イージス・アショア配備反対の取り組み

東北ブロック・秋田退教の山縣稔さん

北朝鮮に対する弾道ミサイル防衛（BMD）の新規装備となる地上配置型迎撃システム「イージス・アショア」の導入に関し、政府が秋田・山口両県を配備先として検討していることが2017年11月に判明し、翌月12日に閣議決定される。秋田県退協は「イージス・アショア配備問題を考える実行委員会」に参加して取り組んできた。自前の運動を「創る」必要に迫られ、世論喚起と「イージス・アショア」とは何かを市民に「知ってもらう」取り組みから始めた。合わせて秋田配備撤回の請願署名行動も開始した。2018年6月秋田県知事・秋田市長に防衛省から配備について説明。続けて防衛省は県議会・市議会への説明と一般市民向けの説明会を行った。これに対して、「イージス・アショア配備問題を考える実行委員会」は抗議集会や県議会への請願書や意見書（配備場所は住宅密集地に隣接し住民の同意なしに配備はしない）を提出し闘いを進めた。「秋田魁新報社」社長も配備反対の見解を紙面で公表した。地元住民の自治組織も配備反対の決議を挙げて闘いは確実にすそ野を広げてい

る。しかし、県知事も秋田市長も防衛省の説明に懸念を持ちつつも反対を表明していない。

③ 原発事故後7年半の福島の現状と課題

東北ブロック・福島退教の浦井信義さん

原発事故後の重要な課題として「溶融燃料（デブリ）取り出しの見通しが不明」「原発汚染水の海洋放出の問題」「無償提供の仮設、借り上げ住宅の終了」「原発被災地の学校現場の状況と課題」が「福島の今」に突き付けられている。溶融燃料取り出しでは、非常に高い放射線量に阻まれ、トラブル続きで作業が難航している。2021年12月までに最初のデブリを取り出し、30～40年後に取り出し終了。41～50年後に廃炉完了の計画が全く立っていないばかりか、第二の臨海事故を起こし兼ねないことも懸念される。

たまり続けた汚染水のタンクは900基。タンクの増設は用地確保が困難で2020年までが限界とし、経産省は汚染水を薄めて海に捨てる「海洋放出」の考えを示した。海を汚染まみれにする危険な考えだ。

「無償提供の仮設、借り上げ住宅」を2020年3月で終了すると云う。県は「仮設住宅の無償提供が続くと、帰還を判断できない」とし、無償提供を公表すれば帰還が早まり増えるとの期待だが、放射線量の高い富岡町・浪江町の帰還率は昨年8月で1.6%である。これは棄民政策そのものと云える。学校再開も多くの問題を抱えている。40kmも離れている二つの中学校を掛け持ちで授業をしたり、四人しかいない中学校や数人の小学校など教職員の苦労や悩みは尽きない。

④ 「非暴力な社会をめざし、ジェンダー平等の取り組みとセクハラ学習会」

～ジェンダー平等なくして平和はない～

関東ブロック・都高退の本村富美子さん

2012以前都高教退職者会は女性幹事がゼロだった。2012年に女性が事務局長に就任。以来女性幹事の数が増えて、幹事18名中5名になった。その結果女性の参加が増え、運

動の内容にジェンダー平等の視点が入るようになった。

室蘭工業大学の清水愛砂さんを招き「憲法学習会」を実施。平和主義を支える憲法 24 条と 9 条が非暴力の社会を作ること、軍事主義がジェンダーに基づく暴力を増大させ、ジェンダー平等なくして平和はないことを学んだ。また、財務省福田元次官によるセクハラに抗議の院内集会や新宿の街頭集会に参加し、セクハラは性差別であり人権侵害であると云う問題意識を持った。さらに弁護士角田由紀子さんを招き「セクシャルハラスメント」の学習会を実施した。男性中心のメディア取材の問題やセクハラは被害者に「恥」を強要し、沈黙を強いる家父長制社会や性別役割分業の問題点など学習した。今年のノーベル平和賞は、性暴力を受けた多くの女性の治療に当たったコンゴの医師ムクウェゲ氏と、イラクでイスラムの男に拉致され性暴力を受けた過去を持ち、現在は「人身取引被害者支援の国連親善大使」であるムラードさんに決定した。この受賞の意味は大きいと思った。現に世界の内戦や紛争地では、戦争の道具として「性暴力」が存在し、家族をバラバラにし「性的奴隷」に仕立て人権をことごとく破壊している。女性の性が兵器として扱われている現実を知り、ジェンダー平等の学習を深める必要を感じた。

⑤ 組織の現状と一泊学習会の取り組み

九州ブロック・宮崎退教の佐々木親造さん

宮崎県退職教職員協議会は会員数が 628 名で 319 名が女性会員である。県全体を 7 つの地区退教に分けられ、それぞれの地区での活動を基本としている。各地区は少ない地区で 40 名、多い地区は 200 名と人数差はあるものの、「親睦・健康・連帯の活動」「学習会活動」「会報の定期発行」「平和・人権・教育・福祉の活動」の四つを基本とし、それぞれの地区で創意工夫した取り組みをしている。会報の発行は少ない地区で年 7 回、毎

月発行 12 回の地区も 4 つある。親睦の会のサークルも多く、県一泊学習会には 100~140 名が参加し、地区の学習会も 3~6 回と実施している。平和・人権・教育の取り組みも、各種の反戦・護憲集会の参加や署名活動など多岐のテーマにわたり現職組合に匹敵する取り組みをしている。

他方、退職者が他にも加入できる「宮教組運動支援センター」がある。この「支援センター」は現職組合が設立し、退職後も宮教組の運動の継続、組織の強化のために財政・人的支援を含めて発足したもので、宮退教と並立・共存する組織となっている。

今後の課題として「支援センター」との関わりや連携をどう図っていくか、また、現職組合が 8 支部体制から 3 支部体制の移行に伴い、各地区の教育会館が閉鎖され退教協の会合場所をどうするか、また各地区が持ち回りで幹事となっている「県一泊学習会」がいつまで開催できるかなどが報告された。



退職組合の活動は各県各地区何処も違いがあり、千差万別・多種多様な取り組みをしている。大都市圏よりも各県の方が個々の組合員の活動が目に見えている気もする。

都退教も地区やブロック単位での運動や活動を支援し、すそ野を広げて運動の拡大を図る時期に来ていると思う。と云うのも退職会員の活動には限界がある。年齢や体力など介護や自身の病気や「加齢に伴う」様々な「老い」とも闘っていかねばならない。やりたいことに「体がついてこない」とか、社会的な役割が無くなると生きる気力も目的も失せてしまいがちになる。地域の中で出来ることを見つかり、新たな自分を発見することにもなる。限られた時間の中で残された生きる時間をどう充実させられるか、人それぞれ違いはあるが、近くにいる組合員同士の集まりがあれば交流も広がり活動も生まれる気がする。

第5回 東アジア海外研修旅行の感想

柴田 迪春

私が学校現場に勤務していた時、日頃心掛けていたうちの一つは「相手の立場に立って考える」ことでした。

ある職場で、(中学) 1年生のある子が、それまでからかっていた同じクラスの子を、物陰に隠れていてその子がトイレ(大)に入るのを見計らって、外からドアの鍵をかけ上からのぞき見ました。閉じ込められた子が大声を上げたので、通りかかった教員が気づき、すぐ解放しました。この時、学年全員の教員が集まって、いじめた方の子に事情を聴きました。私は当該の子に「あなたが、もし逆のことをされたらどう思う？」と言うと、「やだよ、だけどオレやられないもん」と返してきました。「とにかくやられたくはないでしょ。自分がやられて嫌なことを他の人にやっていいの？」と話しました。その子は「ダメだと思う。」と。そこで「クラスの前で、自分がやったことを話して、やった人に謝れるね」「うん、わかった」となりました。

かつての「日本帝国陸海軍」による「朝鮮・中国」を始めとする諸々の「侵略」は、何一つ正当性のない、極めて一方的な行為でした。これが、逆にほとんど無防備の日本列島に周囲の諸国から突然大軍が襲って来たら、どうでしょうか。だれでも「理不尽」と思い、敵わないまでも、必死に抵抗するでしょう。750年ほど前、「元」軍に攻められた時、当時の武士たちは北九州各地で、あらん限りの闘いをせざるを得ませんでした。また、420年ほど前

には、「太閤秀吉」の命による「朝鮮侵略」があり、この時も極めて「残虐」な「太閤軍」の行為がありました。(京都方広寺・耳塚)

150年前、薩・長藩中心の軍隊が「戊辰戦争」を始め、「版籍奉還・廃藩置県」などを、大規模な軍隊を背景にして「クーデター」まがいの行為により成し遂げられたものです。これを遂行した当時の政権は、ごく一部の公家を除き、大部分が元武士団でした。つまり、軍事力に依拠して「国盗り合戦」を全国的に展開してきた「延長線上」で、各地への「侵略」が次々と企てられていった、と考えられます。

これまで、中国各地を訪れてきましたが、南京は初めてでした。これまで田中宏一橋大名誉教授が代表の「ノーモア南京の会」を通して学んできましたが、「現場」に立ち会って、改めて日本軍の卑劣さを実感しました。特に、南京占領後、本来「捕虜」として遇すべき、武装解除した中国軍の兵士を数百人単位で山地や揚子江畔に連れ出し、集団銃殺を行ったことです。また、「軍隊慰安婦」の施設がそのまま保存されていたのも衝撃的でした。非戦闘員である一般の人々に対する残虐行為は、理不



尽で非人間的なもので到底許されるものではありません。

祖先以来、自らが犯した罪状を含めて、深甚なる反省と心からのお詫びなしに、中国の人々に対して、向けられる顔はないと考えます。

編集後記

- ☆ 冷え冷えとする毎日が続きますが、会員の皆様、いかがお過ごしでしょうか？編集子は、急激な気候の変化に体がついていかず、風邪をひいたり治ったりを繰り返しております。新年に向け、皆様くれぐれもご自愛ください。
- ☆ いよいよ消費税増税を執行するようです。景気対策に軽減税率、ポイント還元…と湯水のごとく税金を投入し、消費税増税前に2%を使い果たしてしまいそうです。社会保障と税の一体改革はどこに行ってしまったのか。(谷口記)